

各年度の第1号保険料の収納状況

※介護保険事業状況報告（年報）より

<平成12年度>

○ 保険料収納額	<u>1,920</u> 億円 (収納率: 98.7%)
・うち 特別徴収	<u>1,575</u> 億円
普通徴収	<u>345</u> 億円 (収納率: 93.2%)
(特別徴収の割合 約 82%)	

<平成13年度>

○ 保険料収納額	<u>5,881</u> 億円 (収納率: 98.6%)
・うち 特別徴収	<u>4,801</u> 億円
普通徴収	<u>1,081</u> 億円 (収納率: 92.8%)
(特別徴収の割合 約 82%)	

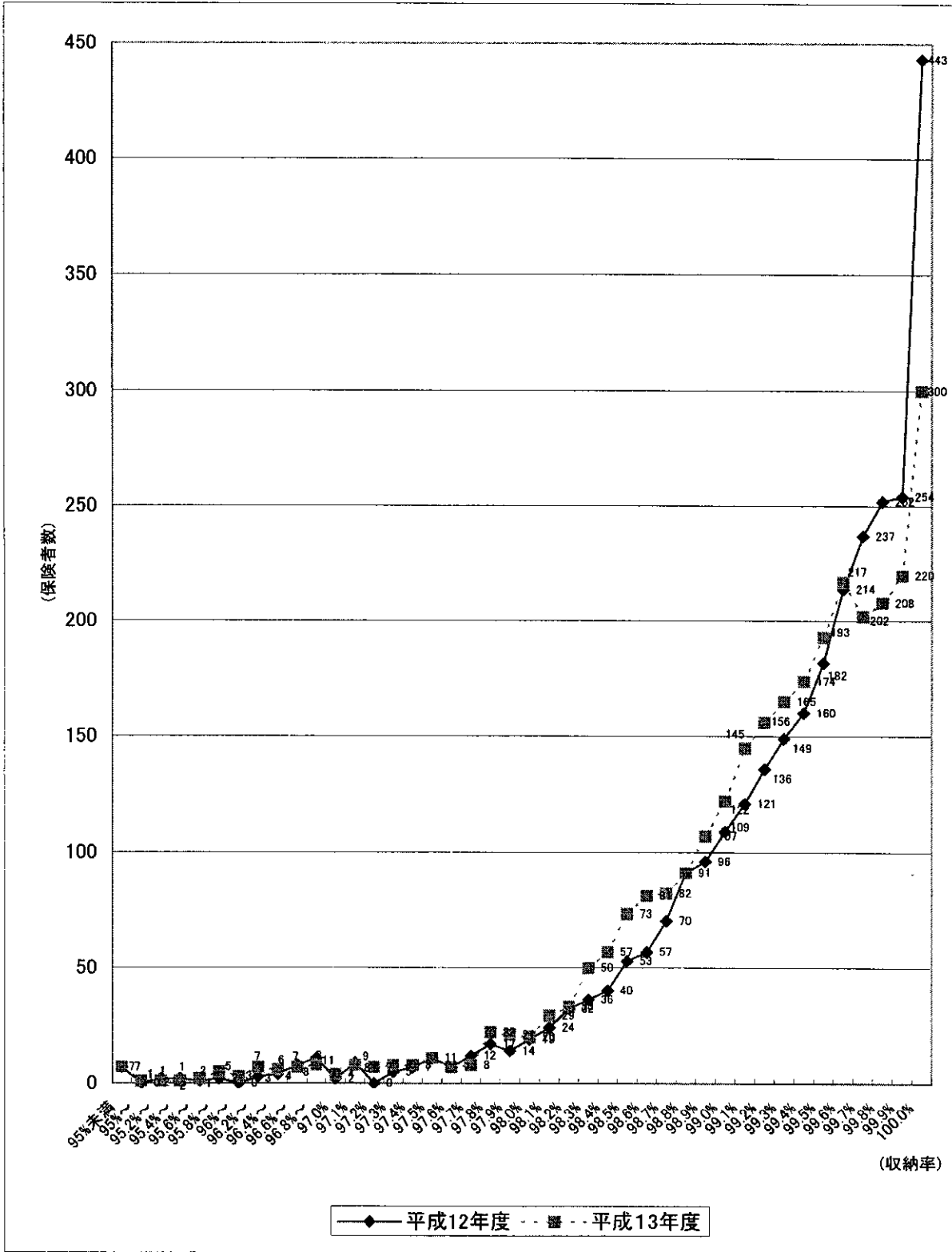
※ 国の特別対策により、12年9月までは保険料免除、13年9月までは保険料半額の措置がとられていた。

(参考)

特別徴収対象者数 約 1,985万人 (平成14年5月分・社会保険庁調べ)
(平成14年4月時点の高齢者人口 2,331万人※で除すると、約 85%)

※ 総務省統計局「全国、年齢5歳階級別人口推計（月報）
(14年4月1日現在（確定値）)

保険料収納率別保険者数



(注)平成12年度末現在は2,899保険者、平成13年度末現在は2,877保険者である。

介護保険料が高額となる保険者について（上位 50 保険者）

1. 保険料月額

4,500 円超 4,600 円以下	7	5,000 円超 5,100 円以下	1	5,500 円超	3
4,600 円超 4,700 円以下	8	5,100 円超 5,200 円以下	2	※ 最高額：5,942 円／月 （北海道・村）	
4,700 円超 4,800 円以下	11	5,200 円超 5,300 円以下	2		
4,800 円超 4,900 円以下	9	5,300 円超 5,400 円以下	0		
4,900 円超 5,000 円以下	6	5,400 円超 5,500 円以下	1		

（再掲）

（再掲）

（再掲）

4,500 円超 5,000 円以下：41

5,000 円超 5,500 円以下：6

5,500 円超：3

2. 都道府県別

北海道	青森県	東京都	広島県	山口県	徳島県	香川県	高知県
4	13	1	2	1	3	1	1
長崎県	熊本県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県			
2	3	1	6	12			

3. 市・町・村別

市	町	村	広域連合等
13	25	10	2

4. 保険者規模別（第 1 号被保険者数）

	1,000 人未満	1,000 人以上 3,000 人未満	3,000 人以上 5,000 人未満	5,000 人以上 10,000 人未満	10,000 人以上 50,000 人未満	50,000 人以上
高額	9	20	7	6	8	0
全体	269	1,138	461	381	424	89
割合	3.3%	1.8%	1.5%	1.6%	1.9%	0.0%

※ 「高額」：上位 50 保険者、「全体」：全保険者

※ 第 1 号被保険者数は各市町村による平成 15 - 17 年度の見込数の平均。

5. 要介護認定者出現率（第 1 号被保険者）

全国平均	15%台	16%台	17%台	18%台	19%台	20%～
13.6%	9	11	8	7	5	10

6. 第 1 期と第 2 期の差額（増加額）

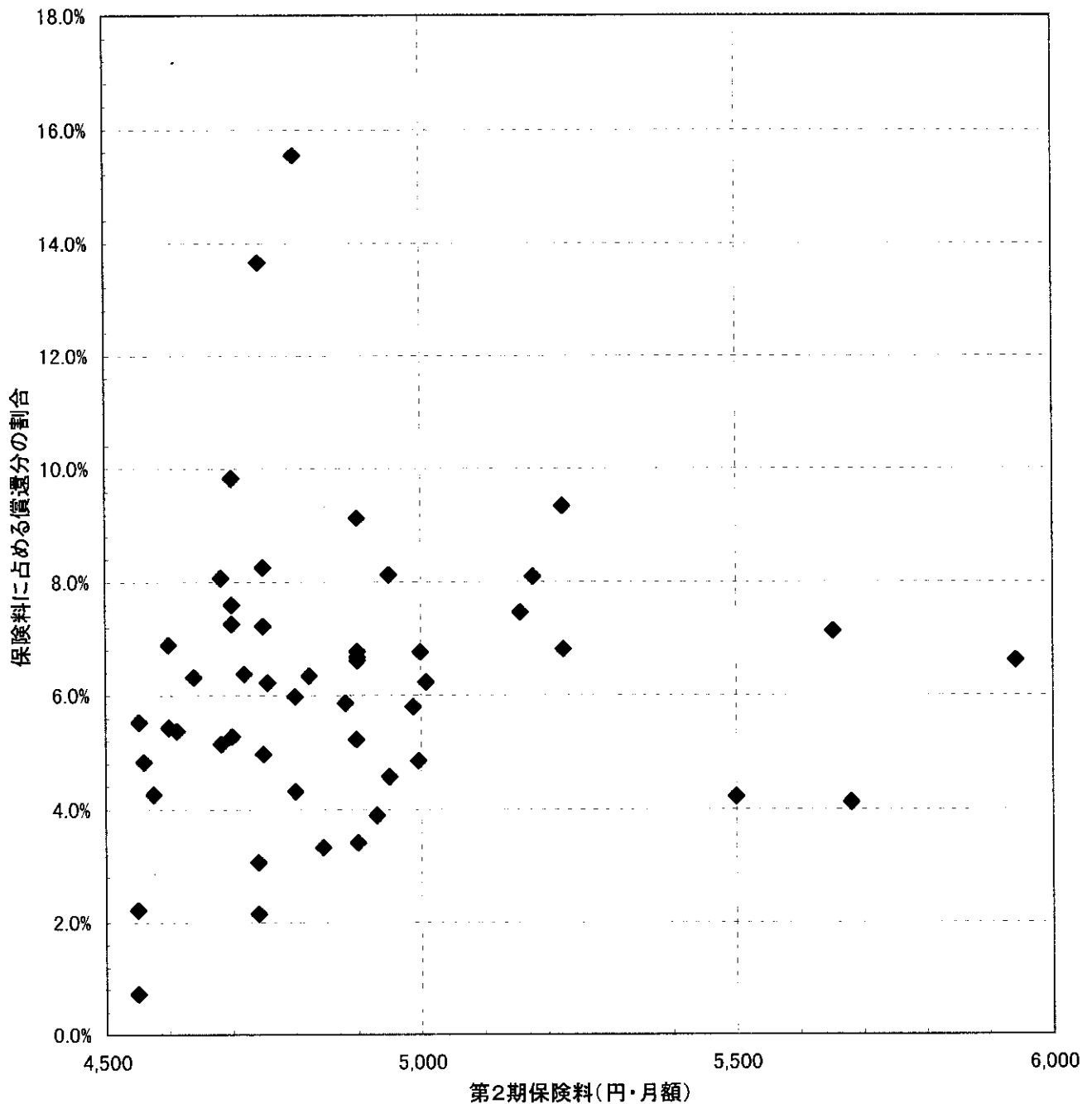
	高額	全体		高額	全体
2000 円超	3	5	750 円超 1000 円以下	0	306
1750 円超 2000 円以下	6	9	500 円超 750 円以下	0	453
1500 円超 1750 円以下	22	38	250 円超 500 円以下	1	705
1250 円超 1500 円以下	23	74	0 円超 250 円以下	1	579
1000 円超 1250 円以下	9	143			

※ 「高額」：上位 50 保険者、「全体」：全保険者。いずれも保険者数は第 1 期末ベース。

高額保険料に対する財政安定化基金償還金の影響

(介護保険課データより)

○ 50保険者全てに借入がある。(影響は、償還期限の延長により若干分散している)

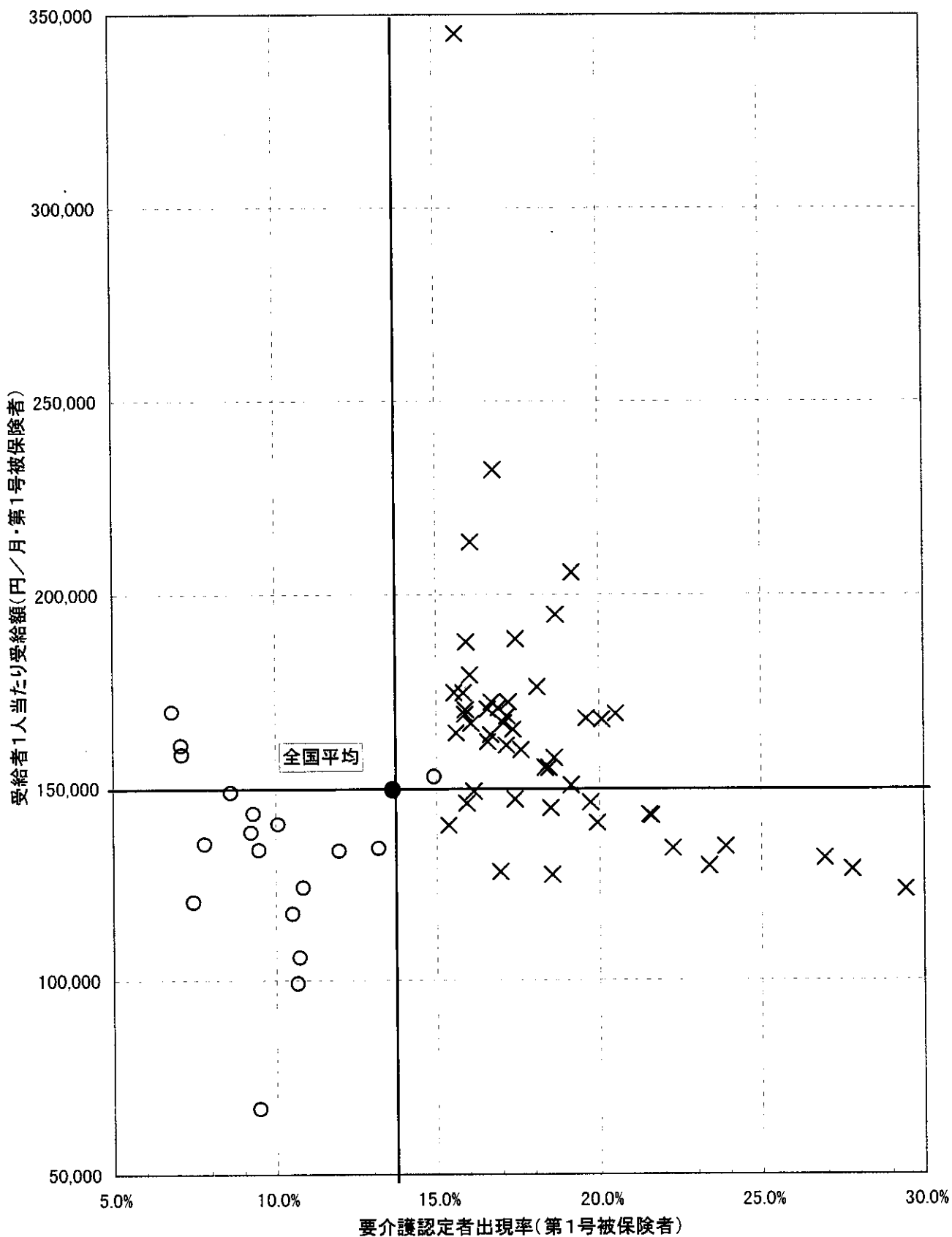


※ 「財政安定化基金借入金の償還による保険料影響分」、は、介護保険課がデータより試算したものであり、各保険者における実際の影響分とは異なるものである。

高額・低額保険料保険者の利用傾向 ①

(介護保険事業状況報告(15年1月)より)

○ いずれも1人当たりの利用状況にはばらつきがあり、認定者の出現率により明確な傾向が出ている。

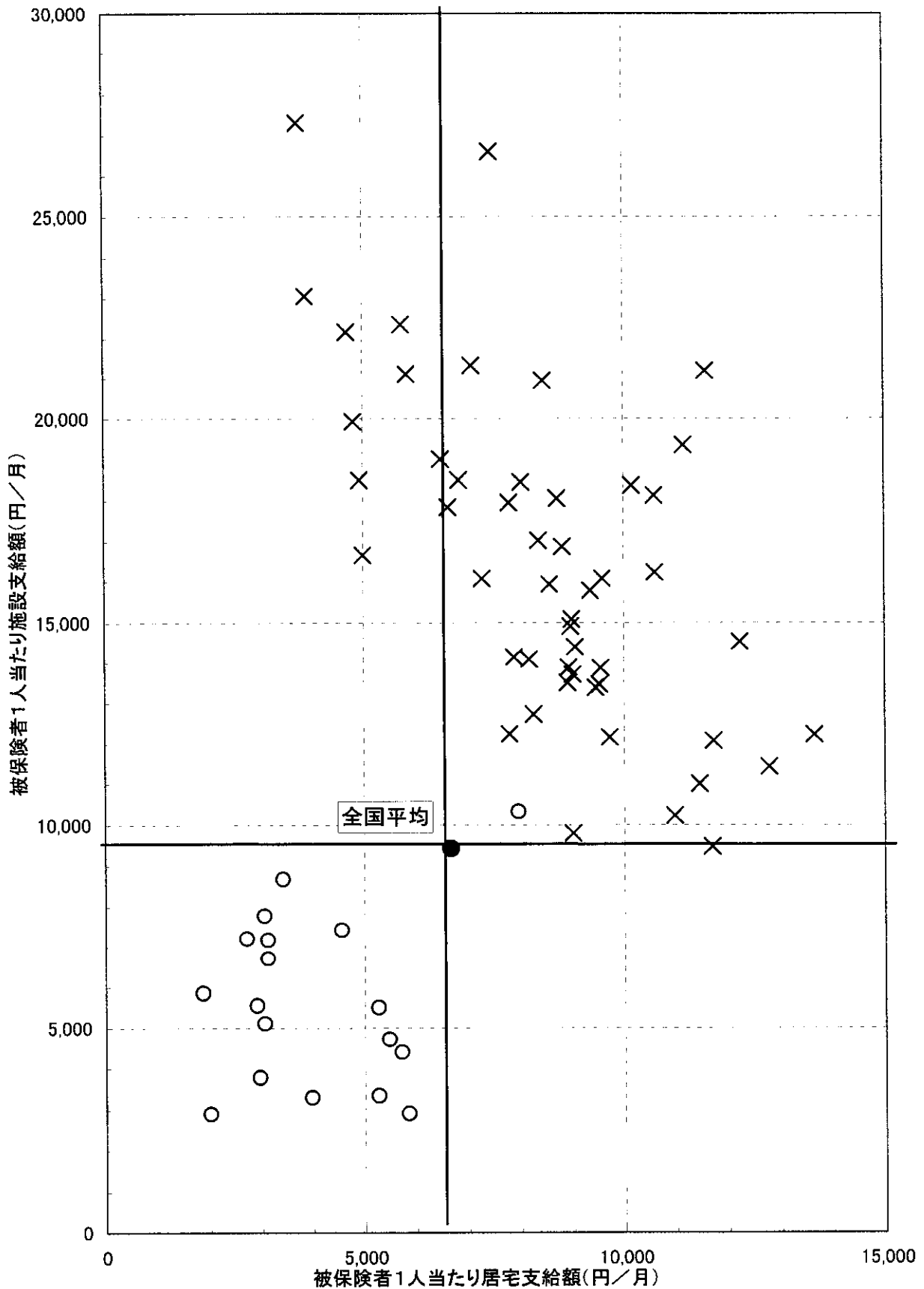


× 高額保険者 ○ 第2期の保険料月額が2,000円以下(17保険者)

高額・低額保険料保険者の利用傾向 ②

(介護保険事業状況報告(15年1月)より)

○ 保険料が高額となる場所の特徴は施設給付費により現れる。

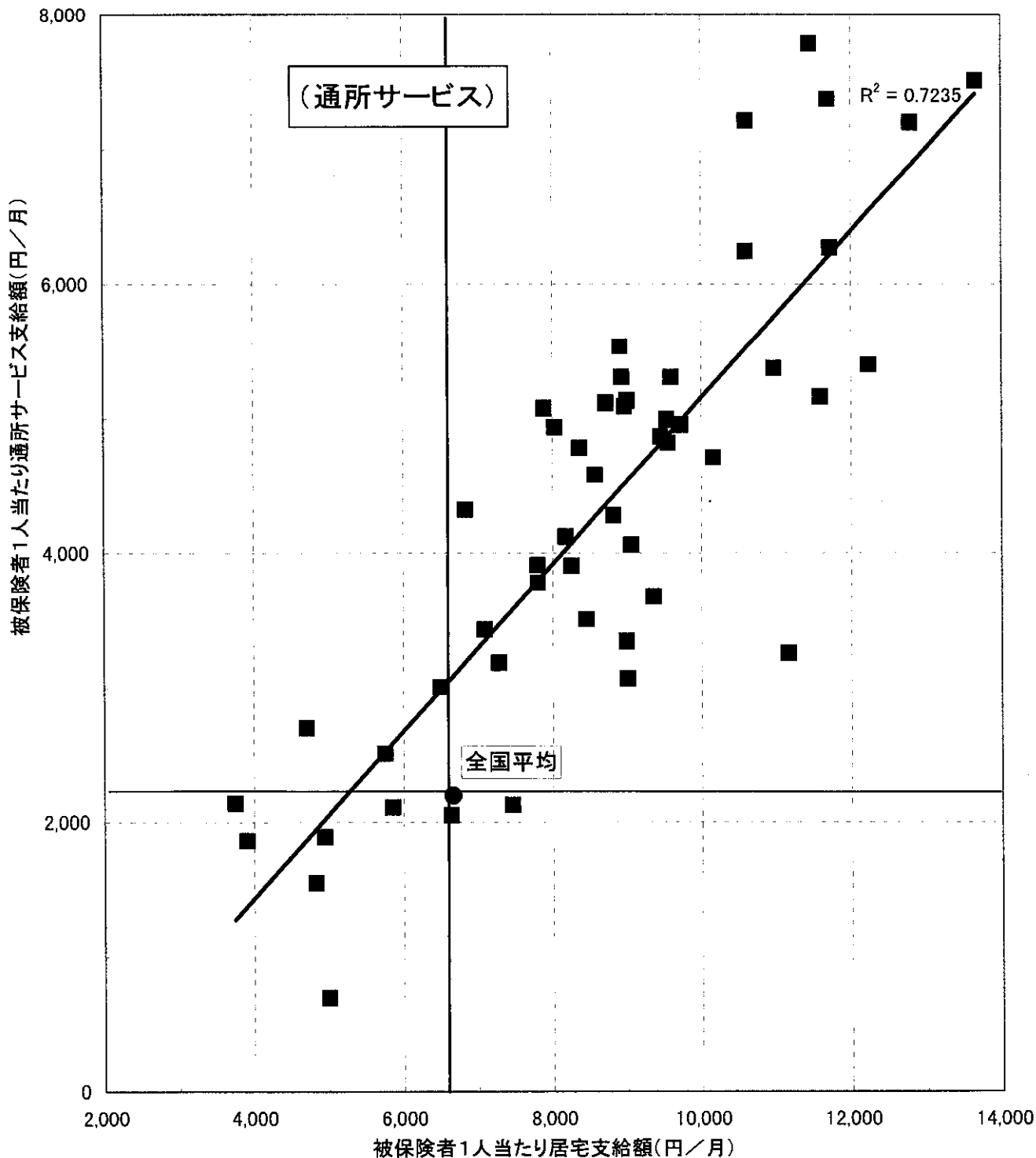


× 高額保険者 ○ 第2期の保険料月額が2,000円以下(17保険者)

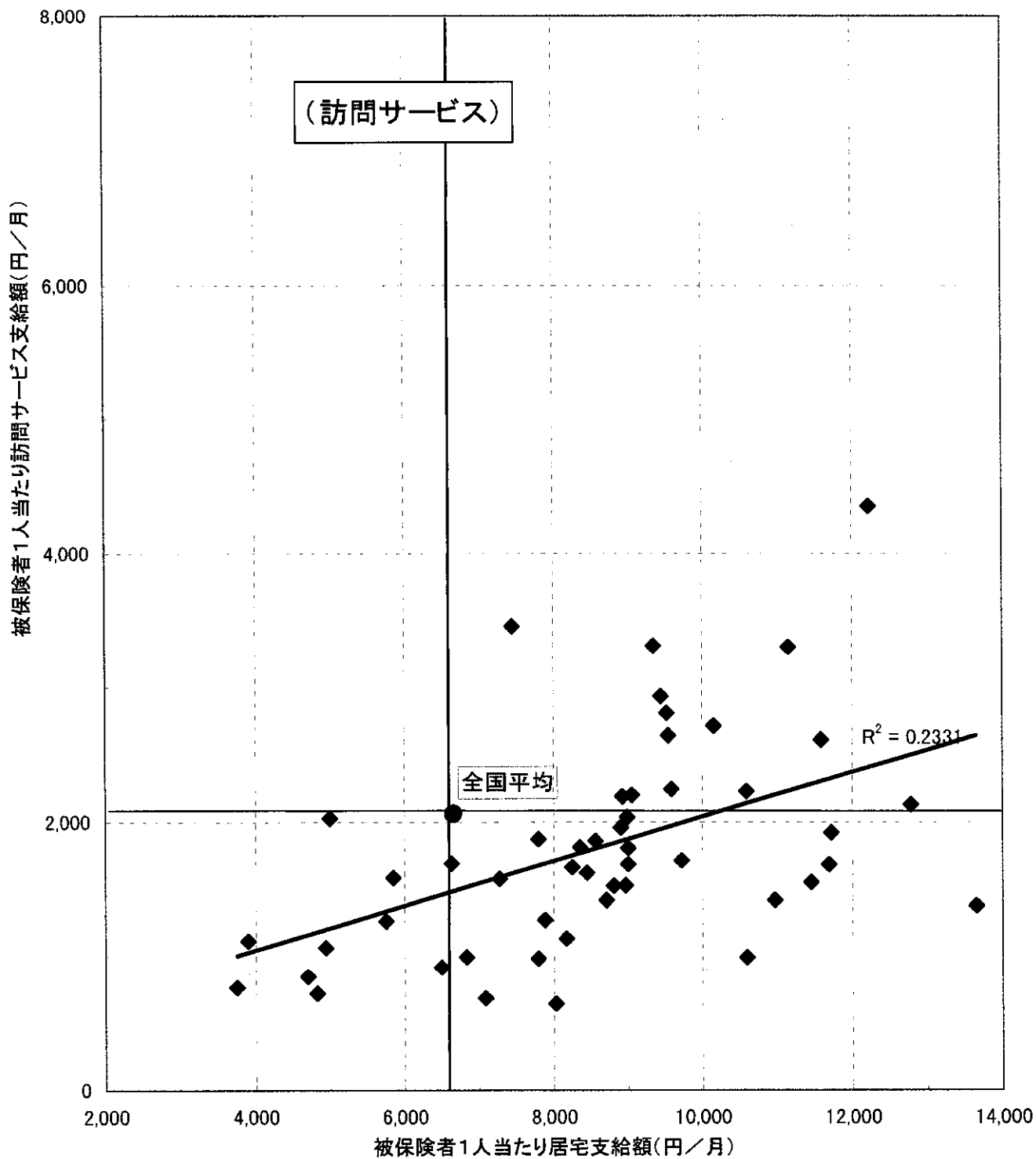
高額保険者における居宅サービス利用の状況

(介護保険事業状況報告(15年1月)より)

○ 全国平均では、訪問・通所サービスの給付水準に大きな差はないが、高額保険者においては、通所系サービスの利用が居宅サービスの給付費に大きく影響している。



※ 通所サービス…通所介護、通所リハビリテーション



※ 訪問サービス…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション

～特別養護老人ホームに入所した場合の保険料への影響額（粗い試算）～

前提

- (1) 人口区分（3千人、5千人、1万人、2万人、3万人、5万人、10万人、30万人）
 (2) 高齢化率、調整交付金は規模に応じて以下のように設定
 (3) 1人あたり施設介護サービス費の月額（特別養護老人ホーム、人員配置3：1 その他地域 平均要介護度3.47） 27.6万円

人口規模 (人)	高齢化 率(%)	高齢者数 (人)	調整交付金 (%)	1人入所した際の 保険料への影響額(円)	50人すべてが入所した際 の保険料への影響額(円)
3,000	25	750	7	58.9	2,945
5,000	25	1,250	7	35.3	1,765
10,000	20	2,000	6	23.5	1,175
20,000	20	4,000	6	11.7	585
30,000	20	6,000	6	7.8	390
50,000	20	10,000	6	4.7	235
100,000	18	18,000	5	2.8	140
300,000	18	54,000	5	1.0	50

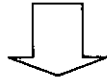
〔留意点〕

- ① ある市町村において、施設入所者が一人出現する可能性は、その団体の高齢者数によって異なる。
 ② したがって、本表は、その発生頻度を考慮せず、施設入所者が現に1人（又は50人）発生した場合の影響を単純に掲げたものである点に留意が必要である。

第 2 号 被 保 険 者 の 納 付 金 の 仕 組 み

第 2 号 被 保 険 者

〈40歳以上65歳未満の医療保険加入者〉



保険料 … 各医療保険の保険料と一括徴収

医 療 保 険 者

〈政管健保・船員保険・共済組合・健保組合・市町村国保・国保組合〉

介護給付費納付金 = 当年度の概算納付金額^{※1} + (前々年度の確定納付金額^{※2} - 前々年度の概算納付金額) + 調整金額

※1 概算納付金額 = 第2号被保険者の1人当たり負担見込み額 × 各医療保険者の第2号被保険者見込み数

《平成15年度は36,513円》



(当該年度の介護給付費見込額 × 当該年度の第2号被保険者負担率) ÷ 全医療保険の第2号被保険者の見込み総数
《平成15年度は32%》

※2 確定納付金額 = 第2号被保険者の1人当たり負担額 × 各医療保険者の第2号被保険者数

《平成13年度は31,764円》



(前々年度の介護給付費額 × 第2号被保険者負担率) ÷ 前々年度の全医療保険の第2号被保険者の総数
《平成13年度は33%》

納
付

社会保険診療報酬支払基金

〈納付された納付金は基金でプールし、交付金に充てる〉



介護給付費交付金

- ・ 概算交付金額を各月に分けて交付する。
- ・ 翌年度に各市町村からの介護給付費等事業実績報告書に基づき交付金額を確定し、追加交付又は返還請求等の精算を行う。

市 町 村 (保険者)

概算介護給付費納付金等の推移

	12年度	13年度	14年度	15年度
概算納付金	12,489億円 年額 28,915円 月額 2,629円	13,889億円 年額 32,425円 月額 2,702円	14,901億円 年額 35,019円 月額 2,918円	15,374億円 年額 36,513円 月額 3,043円
確定納付金	10,728億円 年額 24,901円 月額 2,264円	13,600億円 年額 31,764円 月額 2,647円	——— 年額 —— 月額 ——	——— 年額 —— 月額 ——
精算額	△1,761億円	△289億円	———	———

注1) 年額は第2号被保険者一人当たり負担見込額または負担額であり、月額については年額を当該年度の月数で除して四捨五入したものである。

注2) 12年度及び13年度の概算納付金額はいずれも決算ベースの数値、14年度の概算納付金額は14年4月時点の数値、15年度の概算納付金額は、第2号被保険者一人当たり負担見込額を算出(15年2月)した際に基礎とした数値である。

政府管掌健康保険の介護保険料率

介護保険料率 ①

12年度		13年度	14年度	15年度
(12年4月～)	(13年1月～)			
6.0%	10.8%	10.9%	10.7%	8.9%

注) 15年度の料率は、総報酬制導入後の料率である。

【参考】

介護保険料率のうち納付猶予分 ②

12年度		13年度	14年度	15年度
(12年4月～)	(13年1月～)			
—	—	1.2%	1.3%	—

納付猶予分を除いた介護保険料率(①-②)

12年度		13年度	14年度	15年度
(12年4月～)	(13年1月～)			
6.0%	10.8%	9.7%	9.4%	8.9%

注) 納付猶予分について

健康保険法の一般保険料率と介護保険料率の合計の上限設定のため、介護保険料を徴収できない健保組合等があった。平成13年1月に健康保険法の改正がなされるまでの間、上限を超えて徴収できなかった分については納付猶予することとした。

健康保険組合の平均介護保険料率

12年度	13年度	14年度
11.088%	11.273%	9.93%

注1)料率は、各年度の2月末時点の数値(14年度は速報値)

注2)12年度の年間平均については8.159%

【参考】 介護保険料率別組合数

介護保険料率	12年度		13年度	
	組合数	構成割合(%)	組合数	構成割合(%)
5%未満	23	1.31	0	0.00
6%未満	14	0.80	1	0.06
7%未満	72	4.10	39	2.26
8%未満	98	5.58	89	5.17
9%未満	293	16.69	241	14.00
10%未満	306	17.43	272	15.80
11%未満	283	16.12	288	16.72
12%未満	156	8.88	187	10.86
13%未満	141	8.03	151	8.77
14%未満	84	4.78	113	6.56
15%未満	78	4.44	98	5.69
16%未満	66	3.76	67	3.89
17%未満	37	2.11	62	3.60
18%未満	21	1.20	35	2.03
19%未満	21	1.20	31	1.80
20%未満	13	0.74	18	1.05
20%以上	50	2.85	30	1.74
合計	1,756	100.00	1,722	100.00

介護保険料率	14年度
	組合数
7%未満	84
9%未満	416
11%未満	731
13%未満	280
15%未満	88
17%未満	52
17%以上	21
合計	1,672

注)12年度及び13年度の数値は、健康保険組合連合会刊行の「組合決算概況報告 平成12年度」及び「組合決算概況報告 平成13年度」より、14年度の数値は、健康保険組合連合会発表の「平成14年度健保組合決算見込みの概要」より

介護保険特別会計経理状況全国計（保険事業勘定）

平成12年度

(単位:百万円)

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	192,362	総務費	199,454
分担金及び負担金	5,598	保険給付費	3,251,940
使用料及び手数料	54	財政安定化基金拠出金	22,142
国庫支出金	886,851	相互財政安定化事業負担金	87
介護給付費負担金（再掲）	701,988	保健福祉事業費	174
調整交付金（再掲）	159,994	基金積立金	113,983
支払基金交付金	1,124,289	公債費	18
都道府県支出金	420,567	予備費	26
都道府県負担金（再掲）	419,667	諸支出金	2,053
相互財政安定化事業交付金	87		
財産収入	670		
寄附金	206		
繰入金	1,166,919		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	417,713		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	168,482		
円滑導入基金繰入金（再掲）	575,434		
繰越金	485		
市町村債	838		
財政安定化基金貸付金（再掲）	669		
諸収入	1,110		
合 計	3,800,035	合 計	3,589,877
歳入歳出差引残額(A)	210,158		
国庫支出金精算額等(B)	124,400		
国庫支出金精算額等差引額(A-B)	85,759		

平成13年度

(単位:百万円)

歳 入		歳 出	
科 目	決 算 額	科 目	決 算 額
保険料	589,869	総務費	210,602
分担金及び負担金	6,975	保険給付費	4,122,545
使用料及び手数料	105	財政安定化基金拠出金	23,075
国庫支出金	1,074,985	相互財政安定化事業負担金	167
介護給付費負担金（再掲）	841,124	保健福祉事業費	230
調整交付金（再掲）	202,434	基金積立金	86,787
支払基金交付金	1,339,046	公債費	348
都道府県支出金	523,850	予備費	50
都道府県負担金（再掲）	523,066	諸支出金	109,159
相互財政安定化事業交付金	167		
財産収入	329		
寄附金	766		
繰入金	908,980		
一般会計繰入金12.5%（再掲）	515,800		
総務費に係る一般会計繰入金（再掲）	166,633		
円滑導入基金繰入金（再掲）	204,306		
繰越金	197,898		
市町村債	11,047		
財政安定化基金貸付金（再掲）	10,970		
諸収入	2,595		
合 計	4,656,612	合 計	4,552,963
歳入歳出差引残額(A)	103,649		
国庫支出金精算額等(B)	27,700		
国庫支出金精算額等差引額(A-B)	75,950		

(出典:介護保険事業状況報告(年報))

注) 国の特別対策(臨時特例交付金(円滑導入基金))により、平成12年9月までは保険料免除、平成13年9月までは保険料半額の措置がとられていた。

(参考)

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目の説明

	科 目	内 容
歳 入	保険料	第1号被保険者から徴収した保険料
	分担金及び負担金	介護認定審査会共同設置等の場合の負担金等
	使用料及び手数料	保険料の督促手数料等
	国庫支出金	介護保険事業の執行に必要な国の負担金等
	介護給付費負担金(再掲)	介護給付及び予防給付に要する国の負担金(20%)
	調整交付金(再掲)	介護保険の財政調整のために交付する国の交付金(5%)
	支払基金交付金	支払基金からの介護給付費交付金
	都道府県支出金	介護保険事業の執行に必要な都道府県の負担金等
	都道府県負担金(再掲)	介護給付及び予防給付に要する都道府県の負担金(12.5%)
	相互財政安定化事業交付金	市町村相互財政安定化事業における交付金
	財産収入	財産運用収入及び財産売却収入等
	寄附金	寄附金
	繰入金	他会計や基金からの繰入金
	一般会計繰入金12.5%(再掲)	介護給付及び予防給付に要する市町村の負担金(12.5%)
総務費に係る一般会計繰入金(再掲)	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等の一般会計からの繰入金	
円滑導入基金繰入金(再掲)	臨時特例交付金を受け入れた円滑導入基金の取り崩しによる繰入金	
繰越金	前年度の余剰金	
市町村債	財政安定化基金等からの借入金等	
諸収入	延滞金、加算金、過料等	
歳 出	総務費	介護保険事業の執行に必要な事務費、人件費等
	保険給付費	保険給付、予防給付、高額介護サービス、市町村特別給付に要する費用等
	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金に係る拠出金
	相互財政安定化事業負担金	市町村相互財政安定化事業における負担金
	保健福祉事業費	保健福祉事業に要する費用
	基金積立金	介護給付費準備基金等への積立金
	公債費	借入金の返還金等
	予備費	予備費
諸支出金	他会計への繰出金、還付加算金等	

介護保険費用に係る予算・実績の比較

(単位:億円)

平成12年度予算		平成12年度実績		
給付費		給付費		対予算比
在宅サービス	13,648	在宅サービス	11,175	81.9%
施設サービス	24,297	施設サービス	21,336	87.8%
介護老人福祉施設	9,180	介護老人福祉施設	9,672	105.4%
介護老人保健施設	7,118	介護老人保健施設	7,226	101.5%
介護療養型医療施設	7,999	介護療養型医療施設	4,438	55.5%
サービス計	37,945	サービス計	32,511	85.7%
国庫負担(25%)		国庫負担(25%)	8,101	85.4%
介護給付費負担金(20%)	7,589	介護給付費負担金(20%)	6,502	85.7%
介護給付費財政調整交付金(5%)	1,897	介護給付費財政調整交付金(5%)	1,599	84.3%

平成13年度予算		平成13年度実績		
給付費		給付費		対予算比
在宅サービス	16,446	在宅サービス	16,258	98.9%
施設サービス	25,662	施設サービス	24,958	97.3%
介護老人福祉施設	10,842	介護老人福祉施設	11,211	103.4%
介護老人保健施設	9,003	介護老人保健施設	8,562	95.1%
介護療養型医療施設	5,817	介護療養型医療施設	5,185	89.1%
サービス計	42,108	サービス計	41,216	97.9%
国庫負担(25%)		国庫負担(25%)	10,269	97.5%
介護給付費負担金(20%)	8,422	介護給付費負担金(20%)	8,243	97.9%
介護給付費財政調整交付金(5%)	2,105	介護給付費財政調整交付金(5%)	2,026	96.2%

※1 各数値については1億円未満四捨五入の為、計に一致しない

※2 平成12、13年度実績は、サービスについては介護保険事業状況報告年報(厚生労働省介護保険課)、国庫負担については各補助金の交付確定額による

(参考)

(単位:億円)

平成14年度予算		平成15年度予算	
給付費		給付費	
在宅サービス	18,363	在宅サービス	20,745
施設サービス	26,836	施設サービス	27,300
サービス計	45,199	サービス計	48,045
国庫負担(25%)		国庫負担(25%)	
介護給付費負担金(20%)	9,040	介護給付費負担金(20%)	9,609
介護給付費財政調整交付金(5%)	2,260	介護給付費財政調整交付金(5%)	2,402

財政安定化基金貸付状況(各年度末累計)

(単位:百万円)

都道府県名	平成12年度末現在			平成13年度末現在			平成14年度末(見込)			保険者数に占める貸付保険者割合(%)
	貸付保険者数	全保険者数	貸付金額	貸付保険者数	全保険者数	貸付金額	貸付保険者数	全保険者数	貸付金額	
北海道	4	207	14	19	207	380	50	207	1,828	24.2%
青森県	4	67	24	28	67	518	39	67	2,104	58.2%
岩手県	-	48	-	1	43	9	6	43	130	14.0%
宮城県	-	71	-	3	71	25	4	71	68	5.6%
秋田県	2	51	9	9	51	105	13	51	354	25.5%
山形県	3	44	12	7	44	179	12	44	515	27.3%
福島県	4	90	26	12	90	80	18	90	198	20.0%
茨城県	-	85	-	5	81	41	11	80	175	13.8%
栃木県	-	49	-	2	49	14	3	49	87	6.1%
群馬県	-	70	-	2	70	9	6	70	111	8.6%
埼玉県	-	92	-	-	90	-	-	90	-	0.0%
千葉県	-	80	-	2	80	7	5	80	90	6.3%
東京都	2	62	23	3	62	76	4	62	90	6.5%
神奈川県	-	37	-	-	37	-	1	37	14	2.7%
新潟県	3	108	9	13	108	263	31	108	1,604	28.7%
富山県	-	10	-	4	10	238	6	10	1,164	60.0%
石川県	5	37	62	13	37	287	20	37	895	54.1%
福井県	-	30	-	-	30	-	3	30	4	10.0%
山梨県	1	64	2	12	64	100	23	63	375	36.5%
長野県	2	112	10	20	112	263	49	112	1,594	43.8%
岐阜県	-	58	-	2	58	61	6	58	199	10.3%
静岡県	-	72	-	-	72	-	-	72	-	0.0%
愛知県	-	85	-	1	85	12	2	85	71	2.4%
三重県	-	48	-	2	48	25	3	48	58	6.3%
滋賀県	1	45	3	1	45	3	7	45	107	15.6%
京都府	3	44	47	12	44	236	14	44	2,332	31.8%
大阪府	-	42	-	-	42	-	2	42	107	4.8%
兵庫県	4	88	33	10	88	187	17	88	614	19.3%
奈良県	-	47	-	1	47	4	9	47	65	19.1%
和歌山県	1	48	2	6	48	71	13	48	527	27.1%
鳥取県	-	36	-	11	36	237	18	36	817	50.0%
島根県	-	26	-	1	26	14	3	26	47	11.5%
岡山県	6	75	66	18	73	416	31	73	872	42.5%
広島県	-	81	-	8	78	81	14	74	1,251	18.9%
山口県	3	56	50	11	56	339	27	53	1,382	50.9%
徳島県	2	50	6	11	50	371	20	50	1,324	40.0%
香川県	-	43	-	1	43	18	6	39	111	15.4%
愛媛県	1	70	13	5	70	68	16	70	294	22.9%
高知県	8	53	75	15	53	654	17	53	1,608	32.1%
福岡県	-	26	-	5	26	1,511	12	26	5,315	46.2%
佐賀県	-	7	-	1	7	13	4	7	505	57.1%
長崎県	4	40	28	11	40	556	16	40	1,412	40.0%
熊本県	5	94	64	37	94	751	58	94	2,014	61.7%
大分県	-	58	-	2	58	17	8	58	64	13.8%
宮崎県	4	44	21	5	44	69	17	44	795	38.6%
鹿児島県	6	96	69	26	90	604	46	90	1,696	51.1%
沖縄県	-	53	-	40	53	2,725	45	52	5,384	86.5%
合計	78	2,899	668	398	2,877	11,638	735	2,863	40,370	25.7%
各年度末現在の保険者数に占める貸付保険者の割合(%)			2.7%			13.8%			25.7%	

都道府県別財政安定化基金貸付・交付等の状況(平成14年度末見込)

(金額の単位:百万円)

都道府県名	貸付金額	交付金額	貸付・交付金額合計 (A)	安定化基金積立総額 (B)	A/B(%)
北海道	1,828	314	2,143	9,973	21.5%
青森県	2,104	27	2,130	2,814	75.7%
岩手県	129	-	129	2,754	4.7%
宮城県	68	-	68	3,390	2.0%
秋田県	355	19	374	2,587	14.5%
山形県	517	1	518	2,361	21.9%
福島県	197	-	197	3,197	6.2%
茨城県	175	16	191	3,719	5.1%
栃木県	86	6	92	2,801	3.3%
群馬県	110	0	111	3,200	3.5%
埼玉県	-	-	-	6,843	0.0%
千葉県	90	2	93	6,687	1.4%
東京都	91	19	110	17,814	0.6%
神奈川県	14	0	14	10,336	0.1%
新潟県	1,604	-	1,604	4,676	34.3%
富山県	1,164	71	1,234	2,242	55.0%
石川県	895	7	902	2,126	42.4%
福井県	4	1	4	1,688	0.2%
山梨県	374	14	388	1,369	28.3%
長野県	1,593	15	1,609	3,710	43.4%
岐阜県	199	8	207	3,149	6.6%
静岡県	-	-	-	5,951	0.0%
愛知県	71	3	74	8,459	0.9%
三重県	58	5	63	3,029	2.1%
滋賀県	107	-	107	1,834	5.8%
京都府	2,332	1	2,333	4,131	56.5%
大阪府	107	41	148	12,583	1.2%
兵庫県	614	37	651	8,356	7.8%
奈良県	65	1	66	2,162	3.1%
和歌山県	527	22	549	2,070	26.5%
鳥取県	817	-	817	1,271	64.3%
島根県	47	-	47	1,877	2.5%
岡山県	872	5	877	3,871	22.7%
広島県	1,251	19	1,270	5,253	24.2%
山口県	1,382	43	1,425	3,257	43.8%
徳島県	1,325	17	1,342	1,934	69.4%
香川県	111	6	117	2,102	5.6%
愛媛県	293	25	318	3,057	10.4%
高知県	1,608	8	1,616	1,982	81.5%
福岡県	5,314	82	5,396	8,484	63.6%
佐賀県	505	-	505	1,738	29.1%
長崎県	1,412	36	1,448	3,125	46.3%
熊本県	2,014	86	2,099	3,959	53.0%
大分県	64	2	66	2,719	2.4%
宮崎県	794	4	798	2,424	32.9%
鹿児島県	1,697	53	1,750	4,107	42.6%
沖縄県	5,384	167	5,551	6,301	88.1%
合計	40,370	1,181	41,552	203,472	20.4%

被 保 険 者 規 模 別 貸 付 保 険 者 状 況 (平成14年度末見込)

被 保 険 者 数 区 分	保 険 者 数	貸 付 受 保 険 者 数	保 険 者 数 に 占 め る 貸 付 保 険 者 の 割 合 (%)	参 考 (保 険 者 区 分 の 内 訳)		
500人未満	79	22	27.8%			
500人以上1,000人未満	219	65	29.7%		65町村	
1,000人以上5,000人未満	1706	491	28.8%	1市	489町村	1広域等
5,000人以上10,000人未満	390	78	20.0%	44市	31町村	3広域等
10,000人以上50,000人未満	390	68	17.4%	57市		11広域等
50,000人以上	79	11	13.9%	10市		1広域等
合 計	2863	735	25.7%	112市	607町村	16広域等

※ 各保険者の被保険者数は、平成15年2月末現在

介護給付費の見込額に占める貸付・交付金の割合(平成14年度末見込)

(単位:億円)

保険者区分	保険者数	第一期事業運営期間中の給付総額の見込額	貸付金額	交付金額	貸付・交付金額合計の給付総額に対する割合(各保険者の平均)※
市	113	18,500	20	7	1.4%
町 村	609	8,800	140	5	1.6%
広 域 等	16	3,600	64	0.3	1.4%
合 計	738	30,900	224	12	1.6%

※ 当該欄の平均値は、各保険者毎の割合の平均値であるため、左欄の保険者区分毎の累計値である第一期事業運営期間中の給付総額に占める貸付・交付金額の割合とは異なる。